



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社

コード番号 4536 URL <https://www.santen.com/ja>

代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO

（氏名）伊藤 毅

問合せ先責任者（役職名）Global Head of Investor Relations

（氏名）佐久間 ギヨム TEL 06-7664-8621

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	68,957	0.3	10,605	9.3	8,116	7.2	7,199	22.8	7,194	22.4	10,185	9.2
2026年3月期第1四半期	68,737	△8.1	9,707	△38.9	7,573	△42.4	5,863	△44.7	5,878	△44.7	9,328	△49.8

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	22.38		22.30	
2026年3月期第1四半期	17.32		17.28	

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	415,849	299,269	300,263	72.2	935.36
2026年3月期	423,033	296,017	296,989	70.2	923.75

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		21.00	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	311,000	6.6	59,000	7.0	49,500	3.6	39,500	5.2	40,000	7.0	124.42	9.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

IFRS（フル）ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料「1. 経営成績等の概況（1）当四半期の経営成績の概況（P3参照）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	322,290,154株	2026年3月期	322,281,654株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,099,863株	2026年3月期	602,813株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	321,344,079株	2026年3月期1Q	339,167,250株

（注）期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2026年3月期 28,410株、2027年3月期1Q 525,410株）が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月6日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けの第1四半期決算カンファレンスコールを開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12
3. 連結参考資料	13
(1) 主要製品売上収益	13
(2) 開発状況	15
(3) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費	17
(4) 主要通貨為替レート	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 当第1四半期連結累計期間の業績の状況

(単位：億円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前年同期増減率
売上収益	687	690	0.3%
コア営業利益 ^{※1}	97	106	9.3%
営業利益	76	81	7.2%
四半期利益	59	72	22.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	59	72	22.4%
E B I T D A ^{※2}	120	128	6.2%

[売上収益]

薬価改定等の影響がありましたが、新製品や主力製品拡大に注力した結果、前年同期と比べ0.3%増加し、690億円となりました。

◇日本

2025年に販売を開始したリジュセアミニ点眼液0.025%やアイリーア8mg硝子体内注射用キット114.3mg/mL、2026年5月に販売を開始したアップニークミニ点眼液0.1%、2025年12月より出荷を再開したジクアスLX点眼液3%等の新製品や主力製品の拡大に注力しました。一方で、一部主力品の市場拡大再算定や後発医薬品への参入の影響等により、売上収益は前年同期と比べ19.3%減少し、296億円となりました。そのうち、一般用医薬品は前年同期と比べ5.6%減少し、28億円となりました。

◇中国

主力製品のクラビットの伸長等により、円換算ベースで前年同期と比べ19.5%増加し（為替影響を除いた成長率は+2.9%）、75億円となりました。

◇アジア（中国除く）

緑内障やドライアイ製品が堅調に推移、またVEGF阻害剤ベオビュ®及びルセンティス®について、韓国における独占的な流通及び販売促進権に関する契約を2025年10月に締結した影響もあり、円換算ベースで前年同期と比べ39.4%増加し（為替影響を除いた成長率は+31.7%）、95億円となりました。

◇EMEA^{※3}

主力の緑内障・ドライアイ製品や2025年に販売を開始したRy Junea（ライジュネア）の拡大に注力し、円換算ベースで前年同期と比べ17.7%増加し（為替影響を除いた成長率は+4.0%）、219億円となりました。

[コア営業利益]

売上総利益は、前年同期と比べ7.7%増加し、400億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ9.9%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は+1.7%）、233億円となりました。

研究開発費は、前年同期と比べ2.0%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△9.0%）、61億円となりました。

以上により、コアベースの営業利益は、前年同期と比べ9.3%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は+2.0%）、106億円となりました。

〔営業利益〕

コアベースから調整されたノンコア費用として、合理化に関する費用が当四半期に販売費及び一般管理費に1億円、研究開発費に2億円それぞれ発生しました。

製品に係る無形資産償却費は、前年同期と比べ5.6%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は+1.8%）、23億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc.（米国）から譲り受けた眼科製品、2019年より欧州で販売を開始した「プリザーフロ マイクロシヤント」、2023年より欧州で、2024年よりアジアで販売を開始した「ロープレッサ点眼液 / Rocklatan（ロクラタン）」及び2026年より日本で販売を開始した「アップニーク点眼液」に関するものです。

その他の収益は、1億円となりました。

その他の費用は、0.2億円となりました。

これらにより、IFRS（フル）ベースの営業利益は前年同期と比べ7.2%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△0.7%）、81億円となりました。

〔四半期利益〕

金融収益は、10億円となりました。

金融費用は、7億円となりました。

法人所得税費用は、前年同期から5億円減少し、11億円となりました。

これらにより、四半期利益は前年同期と比べ22.8%増加し、72億円となりました。

〔親会社の所有者に帰属する四半期利益〕

親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期と比べ22.4%増加し、72億円となりました。売上収益に対するその比率は、10.4%となりました。

※1 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績から以下の収益及び費用（ノンコア収益及びノンコア費用）を控除し、コアベースの業績を算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・企業買収に係る費用、並びに生産性向上及び合理化等に係る費用

※2 EBITDA＝〔営業利益〕－〔その他の収益〕＋〔その他の費用〕＋〔減価償却費〕で算出しています。

※3 欧州、中東及びアフリカです。

② 研究開発活動

<緑内障・高眼圧症領域>

EP2受容体作動薬STN1011702（一般名：オミデネパグ イソプロピル）は、中国で2024年11月から第Ⅲ相試験を実施しています。

プロスタグランジンF_{2α}誘導体の乳化点眼剤STN1013001（DE-130A、一般名：ラタノプロスト）は、アジアで2024年11月に販売承認を申請しました。欧州ではスペインなどで2024年8月に発売しました。

ROCK/NET阻害剤STN1013900（AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩）は、日本で2026年6月に製造販売承認を取得しました。欧州では販売承認を取得しており、スウェーデンなどで2023年2月以降販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、韓国で2024年11月に発売しました。

ROCK/NET阻害剤及びプロスタグランジンF_{2α}誘導体の配合剤STN1014003（一般名：ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト）は、日本で2025年2月から実施中の第Ⅲ相試験におけるピボタルフェーズにおいて主要評価項目を達成しました。

<角結膜疾患（ドライアイを含む）領域>

ドライアイを対象とするSTN1008903（DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム）は、アジアで2026年5月に販売承認を申請しました。

ドライアイを対象とするSTN1014100（一般名：オロダテロール塩酸塩）は、日本で2025年5月から後期第Ⅱ相試験を実施しています。

アレルギー性結膜炎を対象とするSTN1014101（一般名：オロダテロール塩酸塩）は、日本で2026年3月に第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする眼瞼クリーム製剤STN1011402（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、日本で2024年5月に発売しました。中国では2026年1月に第Ⅲ相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする1日2回点眼の高用量製剤STN1011403（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、中国で2025年3月に販売承認を申請しました。

翼状片を対象とするSTN1014200（CBT-001、一般名：ニンテダニブ）は、日本で2025年11月に後期第Ⅱ相試験を開始しました。

<屈折異常領域>

小児における近視を対象とするSTN1012700（DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩）は、日本で2025年4月に発売しました。中国では2026年4月に第Ⅱ／Ⅲ相試験を終了し、主要評価項目を達成しました。アジアではフィリピンで2026年5月に販売承認を取得しました。

<網膜疾患領域>

糖尿病黄斑浮腫を対象とするSTN1014300（RC28-E、一般名：eflimrufusp alfa）は、導入元であるRemeGen Co., Ltd.（中国）により中国で2026年6月に販売承認申請を取下げました。承認要件を満たすための追加の臨床試験を計画中です。

滲出型加齢黄斑変性を対象とするSTN1014301（RC28-E、一般名：eflimrufusp alfa）は、導入元であるRemeGen Co., Ltd.（中国）により中国で実施されていた第Ⅲ相試験が2026年4月に終了し、主要評価項目を達成しました。

<その他の領域>

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2026年5月に発売しました。欧州では2024年12月から第Ⅲ相試験を実施しています。中国では2024年10月から第Ⅲ相試験を実施しています。

※開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324はAlcon Inc.（スイス）、RC28-EはRemeGen Co., Ltd.（中国）、CBT-001はCloudbreak Pharma Inc.（米国）での開発コードです。

（2）当四半期の財政状態の概況

① 資産、資本及び負債の状況

当第1四半期末の資産は、4,158億円となりました。生産能力拡大に向けた有形固定資産の増加などがあった一方、営業債権及びその他の債権の減少に加えて、現金の減少などにより前期末と比べ72億円減少しました。

資本は、2,993億円となりました。その他の資本の構成要素の増加などにより前期末と比べ33億円増加しました。

負債は、1,166億円となりました。その他の金融負債の増加などがあった一方、営業債務及びその他の債務の減少に加えて、未払法人所得税等の減少などにより前期末と比べ104億円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ2.0ポイント増加し、72.2%となりました。

なお、SantenグループではROE（親会社所有者帰属持分利益率）を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組めます。その一環として、営業債権の流動化を実施しており、ROIC（投下資本収益率）の改善に取り組んでいます。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、53億円の収入（前年同期は77億円の収入）となりました。四半期利益72億円、減価償却費及び償却費47億円、営業債権及びその他の債権の減少89億円、並びに営業債務及びその他の債務の減少83億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億円の支出（前年同期は22億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出10億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億円の支出（前年同期は153億円の支出）となりました。配当金の支払額60億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末と比べ26億円減少し、783億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね予定通り推移しており、2026年5月12日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上収益	68,737	68,957
売上原価	△31,619	△28,970
売上総利益	37,118	39,987
販売費及び一般管理費	△21,204	△23,380
研究開発費	△6,207	△6,248
製品に係る無形資産償却費	△2,176	△2,297
その他の収益	176	71
その他の費用	△134	△16
営業利益	7,573	8,116
金融収益	627	957
金融費用	△749	△738
税引前四半期利益	7,450	8,335
法人所得税費用	△1,587	△1,135
四半期利益	5,863	7,199
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の純変動	△175	△108
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	3,640	3,093
その他の包括利益	3,465	2,986
四半期包括利益合計	9,328	10,185
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	5,878	7,194
非支配持分	△15	5
四半期利益	5,863	7,199
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	9,318	10,206
非支配持分	10	△22
四半期包括利益合計	9,328	10,185
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	17.32	22.38
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	17.28	22.30
＜コアベース＞		
コア営業利益	9,707	10,605

（2）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	78,115	80,292
無形資産	71,658	71,792
金融資産	19,940	19,915
退職給付に係る資産	11,379	11,338
繰延税金資産	10,843	10,340
その他の非流動資産	2,339	2,323
非流動資産合計	194,274	195,999
流動資産		
棚卸資産	64,584	65,072
営業債権及びその他の債権	71,754	63,320
その他の金融資産	2,475	3,267
未収法人所得税	76	287
その他の流動資産	8,994	9,645
現金及び現金同等物	80,875	78,258
流動資産合計	228,758	219,849
資産合計	423,033	415,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,824	8,830
資本剰余金	9,595	9,736
自己株式	△979	△1,934
利益剰余金	223,285	224,482
その他の資本の構成要素	56,263	59,148
親会社の所有者に帰属する持分合計	296,989	300,263
非支配持分	△972	△993
資本合計	296,017	299,269
負債		
非流動負債		
金融負債	31,219	31,007
退職給付に係る負債	1,424	1,219
未払法人所得税等	31	—
引当金	731	702
繰延税金負債	4,338	4,049
その他の非流動負債	1,405	1,524
非流動負債合計	39,147	38,502
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,350	27,185
その他の金融負債	27,529	30,430
未払法人所得税等	4,535	2,072
引当金	1,404	1,529
その他の流動負債	19,050	16,862
流動負債合計	87,868	78,078
負債合計	127,015	116,579
資本及び負債合計	423,033	415,849

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日残高	8,806	9,797	△1,161	228,291	—	2,616	37,629
四半期包括利益							
四半期利益				5,878			
その他の包括利益						△175	3,614
四半期包括利益合計	—	—	—	5,878	—	△175	3,614
所有者との取引額							
新株の発行	3	3					
自己株式の取得		△5	△8,045				
配当金				△6,487			
株式報酬取引		242					
所有者との取引額合計	3	240	△8,045	△6,487	—	—	—
2025年6月30日残高	8,808	10,037	△9,206	227,682	—	2,441	41,243

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2025年4月1日残高	140	124	40,509	286,242	△1,061	285,181
四半期包括利益						
四半期利益			—	5,878	△15	5,863
その他の包括利益			3,439	3,439	25	3,465
四半期包括利益合計	—	—	3,439	9,318	10	9,328
所有者との取引額						
新株の発行		△5	△5	0		0
自己株式の取得			—	△8,050		△8,050
配当金			—	△6,487		△6,487
株式報酬取引			—	242		242
所有者との取引額合計	—	△5	△5	△14,295	—	△14,295
2025年6月30日残高	140	119	43,943	281,265	△1,051	280,214

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2026年4月1日残高	8,824	9,595	△979	223,285	—	4,780	51,255
四半期包括利益							
四半期利益				7,194			
その他の包括利益						△108	3,120
四半期包括利益合計	—	—	—	7,194	—	△108	3,120
所有者との取引額							
新株の発行	7	7					
自己株式の取得			△955				
配当金				△6,112			
株式報酬取引		134					
その他				115		△115	
所有者との取引額合計	7	141	△955	△5,997	—	△115	—
2026年6月30日残高	8,830	9,736	△1,934	224,482	—	4,557	54,376

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2026年4月1日残高	140	88	56,263	296,989	△972	296,017
四半期包括利益						
四半期利益			—	7,194	5	7,199
その他の包括利益			3,013	3,013	△27	2,986
四半期包括利益合計	—	—	3,013	10,206	△22	10,185
所有者との取引額						
新株の発行		△13	△13	0		0
自己株式の取得			—	△955		△955
配当金			—	△6,112		△6,112
株式報酬取引			—	134		134
その他			△115	—		—
所有者との取引額合計	—	△13	△128	△6,933	—	△6,933
2026年6月30日残高	140	75	59,148	300,263	△993	299,269

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	5,863	7,199
減価償却費及び償却費	4,497	4,718
受取利息、受取配当金及び支払利息（△は益）	△173	△207
法人所得税費用	1,587	1,135
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	4,944	8,888
棚卸資産の増減（△は増加）	△6,582	△6
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	3,279	△8,295
引当金及び退職給付に係る負債の増減（△は減少）	△447	△97
その他の流動資産の増減（△は増加）	△1,911	△956
未払賞与の増減（△は減少）	△3,414	△4,934
未払金の増減（△は減少）	△1,477	△1,139
預り金の増減（△は減少）	1,778	2,932
その他	1,920	△615
小計	9,863	8,621
利息の受取額	262	253
配当金の受取額	176	176
利息の支払額	△310	△348
法人所得税の支払額	△2,271	△3,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,720	5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の売却による収入	—	115
有形固定資産の取得による支出	△1,856	△952
無形資産の取得による支出	△291	△119
その他	△45	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8,050	△955
配当金の支払額	△6,408	△6,048
リース負債の返済による支出	△881	△884
その他	△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,342	△7,887
現金及び現金同等物の増減額	△9,814	△3,530
現金及び現金同等物の期首残高	92,997	80,875
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,394	913
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,578	78,258

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2025年5月22日から2025年6月30日までに4,378,900株を総額7,169百万円で取得しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要事項の1つとして位置付けています。この度、事業環境や財務状況などを総合的に勘案の上、株主還元の充実と資本効率の更なる向上を目的とし、自己株式取得を行うことを決定しました。

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 19,800,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.8%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 350億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2025年5月22日～2025年11月5日 |
| ⑤ 取得方法 | 取引一任方式による市場買付け |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 連結参考資料

(1) 主要製品売上収益

(単位：億円)

品目名	地域	2026年3月期		2027年3月期			
		第1四半期 累計実績	通期実績	第1四半期 累計実績	対前期 増減率	通期見込	対前期 増減率
緑内障・高眼圧症治療剤領域							
コソプト配合点眼液	合計	63	282	74	17.7%	279	△0.9%
	日本	4	17	3	△23.1%	12	△26.2%
	アジア	16	72	18	15.9%	76	5.4%
	EMEA	43	192	52	22.2%	190	△1.0%
タプロス点眼液	合計	38	159	38	0.4%	154	△3.5%
	日本	6	23	4	△31.2%	16	△30.3%
	中国	6	26	7	11.9%	26	0.2%
	アジア	6	24	6	9.7%	25	1.8%
	EMEA	20	86	21	3.9%	87	1.0%
タプロム配合点眼液	合計	21	94	23	6.9%	95	0.9%
	日本	3	11	2	△29.5%	7	△31.9%
	中国	0	1	0	—	3	208.9%
	アジア	4	16	4	13.1%	20	22.2%
	EMEA	15	67	16	11.1%	65	△2.1%
エイベリス点眼液	合計	14	57	15	11.1%	58	2.6%
	日本	12	47	12	3.2%	45	△4.2%
	アジア	2	9	3	58.3%	13	37.8%
Catiolanze（カチオランゼ）	合計	1	10	4	204.3%	26	176.0%
	EMEA	1	10	4	204.3%	26	176.0%
ロープレッサ点眼液 / Rhokiinsa（ロキインサ）	合計	0	2	1	24.5%	13	597.7%
	日本	—	—	—	—	10	—
	アジア	0	2	1	18.8%	3	67.4%
	EMEA	0	0	0	82.1%	0	14.5%
Rocklatan（ロクラタン） / Roclanda（ロ克蘭ダ）	合計	3	15	4	40.8%	24	65.2%
	アジア	0	0	0	98.0%	0	12.3%
	EMEA	3	15	4	39.9%	24	66.2%
セタネオ点眼液	合計	—	5	3	—	16	260.9%
	日本	—	5	3	—	16	260.9%
Alphagan/AlphaganP（アルファガン）	合計	—	—	—	—	25	—
	中国	—	—	—	—	25	—
角結膜疾患治療剤領域							
ジクアス点眼液	合計	25	102	21	△17.5%	77	△24.9%
	日本	16	61	12	△26.6%	28	△54.0%
	中国	4	18	3	△38.9%	23	27.5%
	アジア	5	23	6	32.1%	26	9.8%
ジクアスLX点眼液	合計	—	19	11	—	104	454.2%
	日本	—	19	11	—	104	454.2%
ヒアレイン点眼液	合計	35	162	39	9.8%	170	5.1%
	日本	8	35	7	△8.3%	28	△21.5%
	中国	18	82	19	6.4%	93	13.5%
	アジア	9	45	12	32.4%	49	10.7%
Ikervis（アイケルビス）	合計	32	136	40	24.8%	152	11.2%
	アジア	5	22	7	30.5%	26	17.0%
	EMEA	27	114	33	22.8%	124	9.1%
Cationorm（カチオノーム）	合計	10	34	11	12.4%	45	29.5%
	中国	0	2	1	96.7%	2	44.3%
	アジア	2	8	3	47.4%	10	22.9%
	EMEA	7	24	7	10.1%	32	34.9%
抗アレルギー点眼剤領域							
アレジオン類*1	合計	33	268	22	△32.9%	242	△10.0%
	日本	32	264	21	△35.5%	234	△11.2%
	アジア	1	4	2	39.1%	7	65.7%
Verkazia（ベルカジア）	合計	7	24	8	14.4%	37	55.8%
	中国	0	1	1	—	5	792.9%
	EMEA	7	23	7	1.9%	33	39.7%

品目名	地域	2026年3月期		2027年3月期			
		第1四半期 累計実績	通期実績	第1四半期 累計実績	対前期 増減率	通期見込	対前期 増減率
網膜疾患治療剤領域							
アイリーア類*2	合計	201	656	133	△33.8%	561	△14.5%
	日本	201	656	133	△33.8%	561	△14.5%
Beovu（ベオビュ）	合計	—	14	9	—	41	184.5%
	アジア	—	14	9	—	41	184.5%
眼感染症治療剤領域							
クラビット点眼液	合計	28	138	37	33.7%	149	7.8%
	日本	1	4	1	△33.2%	3	△23.8%
	中国	16	89	24	44.8%	96	7.7%
	アジア	7	30	7	13.8%	34	14.4%
	EMEA	3	15	5	43.1%	16	4.5%
近視進行抑制治療剤領域							
リジュセア点眼液/Ry Junea（ライジュネア）	合計	2	16	8	421.3%	60	273.4%
	日本	2	11	5	244.1%	40	264.5%
	EMEA	—	5	3	—	20	291.4%
眼瞼下垂治療剤領域							
アップニーク点眼液	合計	—	—	2	—	14	—
	日本	—	—	2	—	14	—
医療機器							
プリザーフロ マイクロシャント	合計	19	81	25	28.6%	97	19.5%
	日本	6	24	7	17.4%	28	16.1%
	アジア	0	2	1	10.7%	3	48.3%
	EMEA	13	56	17	33.9%	67	20.1%
	合計	31	122	30	△3.8%	125	2.9%
一般用医薬品	日本	30	114	28	△5.6%	117	2.8%
	アジア	1	8	2	33.5%	8	4.8%

※上記の見込等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。通期見込については想定為替レートで換算して表示しています。なお、地域別は主要国地域を記載しています。

*1 アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液、アレジオン眼瞼クリーム、エピナスチン塩酸塩点眼液及びエピナスチン塩酸塩LX点眼液を含みます。

*2 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品で、アイリーア硝子体内注射液、アイリーア硝子体内注射用キット、アイリーア8mg硝子体内注射液、アイリーア8mg硝子体内注射用キット及びバイエルライフサイエンス株式会社が製造販売元のアフリベルセプト硝子体内注射用キット「バイエル」を含みます。

（2）開発状況

2026年7月時点

■開発状況一覧表（臨床段階）

＜緑内障・高眼圧症領域＞

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オミデネパグ イソプロピル	STN1011702	緑内障・高眼圧症	UBEと 共同開発	中国						
日本、アジアにて販売している新規メカニズムのEP2受容体作動薬の1回使い切り防腐剤フリー点眼剤。中国で、2024年11月からフェーズ3試験を実施中。										
ラタノプロスト	STN1013001 / DE-130A (Catioprost)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						2024年8月
				アジア				2024年11月		
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。アジアで、2024年11月に販売承認を申請。欧州では、スペインなどで2024年8月に発売。										
ネタルスジル メシル酸塩	STN1013900 / AR-13324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	日本						2026年6月
				欧州						2023年2月
				アジア						2024年11月
ROCK（Rhoキナーゼ）/NET（ノルエピネフリントランスポーター）阻害剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。日本で、2026年6月に製造販売承認を取得。欧州で、販売承認を取得しており、スウェーデンなどで2023年2月以降発売。アジアでは順次販売承認を取得しており、韓国で2024年11月に発売。										
ネタルスジル メシル酸塩／ ラタノプロスト	STN1014003	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	日本						
ROCK（Rhoキナーゼ）/NET（ノルエピネフリントランスポーター）阻害剤及びプロスタグランジンF _{2α} 誘導体の配合剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。日本で、2025年2月から実施中のフェーズ3試験におけるピボタルフェーズにおいて主要評価項目を達成。										

＜角結膜疾患（ドライアイを含む）領域＞

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ジクアホソル ナトリウム	STN1008903 / DE-089C	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	アジア				2026年5月		
角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。持続製剤。日本で、2022年11月に発売。アジアで、2026年5月に販売承認を申請。										
オロダテロール 塩酸塩	STN1014100	ドライアイ	ベーリンガー インゲルハイム	日本		(フェーズ2b)				
β2受容体作動薬。日本で2025年5月からフェーズ2b試験を実施中。										
オロダテロール 塩酸塩	STN1014101	アレルギー性 結膜炎	ベーリンガー インゲルハイム	日本		(フェーズ1/2a)				
β2受容体作動薬。日本で2026年3月にフェーズ1/2a試験を開始。										
エピナスチン塩酸塩	STN1011402	アレルギー性 結膜炎	日本ベーリンガー インゲルハイム	日本						2024年5月
				中国						
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。眼科用クリーム製剤。日本で、2024年5月に発売。中国で、2026年1月にフェーズ3試験を開始。										
エピナスチン塩酸塩	STN1011403	アレルギー性 結膜炎	ベーリンガー インゲルハイム	中国				2025年3月		
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。1日2回点眼の高用量製剤。中国で、2025年3月に販売承認を申請。										
ニンテダニブ	STN1014200 / CBT-001	翼状片	Cloudbreak社	日本		(フェーズ2b)				
血管新生及び線維化の抑制作用を有するマルチキナーゼ阻害剤。日本で、2025年11月にフェーズ2b試験を開始。										

＜屈折異常領域＞

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012700 / DE-127	近視	Singapore Health Services社、 南洋理工大学	日本	2025年4月					
				中国	(フェーズ2／3)					
				アジア	2026年5月					
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。日本で、2025年4月に発売。中国で、2026年4月にフェーズ2／3試験を終了し、主要評価項目を達成。アジアでは、フィリピンで2026年5月に販売承認を取得。										

＜網膜疾患領域＞

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
eflimrufusp alfa	STN1014300 / RC28-E	糖尿病黄斑浮腫	RemeGen社	中国						
VEGF-AとFGF-2を同時に阻害する二重標的IgG1 Fc融合タンパク質製剤。導入元であるRemeGen社により中国で、2026年6月に販売承認申請を取下げ。承認要件を満たすための追加の臨床試験を計画中。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
eflimrufusp alfa	STN1014301 / RC28-E	滲出型 加齢黄斑変性	RemeGen社	中国						
VEGF-AとFGF-2を同時に阻害する二重標的IgG1 Fc融合タンパク質製剤。導入元であるRemeGen社により中国で実施されていたフェーズ3試験が2026年4月に終了し、主要評価項目を達成。										

＜その他の領域＞

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オキシメタゾリン 塩酸塩	STN1013800	眼瞼下垂	RVL Pharmaceuticals 社	日本	2026年 5 月					
				欧州						
				中国						
直接作用型αアドレナリン受容体作動薬。米国では、RVL Pharmaceuticals社が開発し販売中。日本で、2026年 5 月に発売。欧州で、2024年12月からフェーズ3試験を実施中。中国で、2024年10月からフェーズ3試験を実施中。										

■2025年度第4四半期決算発表時（2026年5月12日）からの変更点

開発コード	変更点
STN1013900 / AR-13324	日本で、2026年6月に製造販売承認を取得。
STN1014003	日本で、2025年2月から実施中のフェーズ3試験におけるピボタルフェーズにおいて主要評価項目を達成。
STN1008903 / DE-089C	アジアで、2026年5月に販売承認を申請。
STN1012700 / DE-127	中国で、2026年4月にフェーズ2／3試験を終了し、主要評価項目を達成。 アジアでは、フィリピンで2026年5月に販売承認を取得。
STN1014300 / RC28-E	導入元であるRemeGen社により中国で、2026年6月に販売承認申請を取下げ。 承認要件を満たすための追加の臨床試験を計画中。
STN1014301 / RC28-E	導入元であるRemeGen社により中国で実施されていたフェーズ3試験が2026年4月に終了し、主要評価項目を達成。
STN1013800	日本で、2026年5月に発売。

（3）設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費

■設備投資

（単位：億円）

	2026年3月期		2027年3月期	
	第1四半期 累計実績	通期実績	第1四半期 累計実績	通期見込
設 備 投 資 額	20	73	29	225

（注） 使用権資産の増加は除いています。

■減価償却費及び償却費

（単位：億円）

	2026年3月期		2027年3月期	
	第1四半期 累計実績	通期実績	第1四半期 累計実績	通期見込
総 額	17	70	17	73
製 造 経 費	9	39	10	42
販 売 管 理 費	6	25	6	26
研 究 開 発 費	1	6	2	6

（注） 製品に係る無形資産償却費、長期前払費用の償却費及び使用権資産の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

（単位：億円）

	2026年3月期		2027年3月期	
	第1四半期 累計実績	通期実績	第1四半期 累計実績	通期見込
総 額	22	88	23	77
メ ル ク 製 品 無 形 資 産 償 却 費	11	44	11	22
ロープレッサ点眼液/Rocklatan（ロクラタン） 無 形 資 産 償 却 費	4	19	5	20
ブリザーフロ マイクロシャント無形資産償却費	3	13	3	13
ア ッ プ ニ ー ク 点 眼 液 無 形 資 産 償 却 費	—	—	2	9
Ikervis（アイケルビス）無形資産償却費	2	6	—	—
そ の 他	1	6	2	13

■研究開発費

（単位：億円）

	2026年3月期		2027年3月期	
	第1四半期 累計実績	通期実績	第1四半期 累計実績	通期見込
コ ア ベ ー ス	62	256	61	275

（4）主要通貨為替レート

（単位：円）

通貨	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期	2027年3月期 第1四半期	2027年3月期 (予想)
USドル	144.63	150.79	159.61	155.00
ユーロ	163.81	174.71	185.36	180.00
中国元	20.07	21.29	23.35	23.00

※上記の見込等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。